

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月13日

会社名 フィールズ株式会社

登録銘柄

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員アカウンティング統括部長

氏名 山中 裕之

TEL(03)5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	66,211	(7.0)	11,866	(75.0)	12,209	(73.9)
15年3月期	61,888	( )	6,781	( )	7,022	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,620 (87.8)	40,465 97		56.9	45.0	18.4
15年3月期	3,524 ( )	117,233 63		55.9	39.3	11.3

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 292百万円 15年3月期 255百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 161,500株 15年3月期 29,406株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	37,115	14,507	39.1	89,305 39
15年3月期	17,090	8,752	51.2	268,600 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 161,500株 15年3月期 32,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	851	3,190	2,029	5,437
15年3月期	3,316	2,253	2,454	5,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	4,100	2,190
通期	74,000	14,000	7,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45,851円 39銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）子会社7社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売、及び全国から集積したマーケティングデータを基に、遊技機コンテンツ開発であります。

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

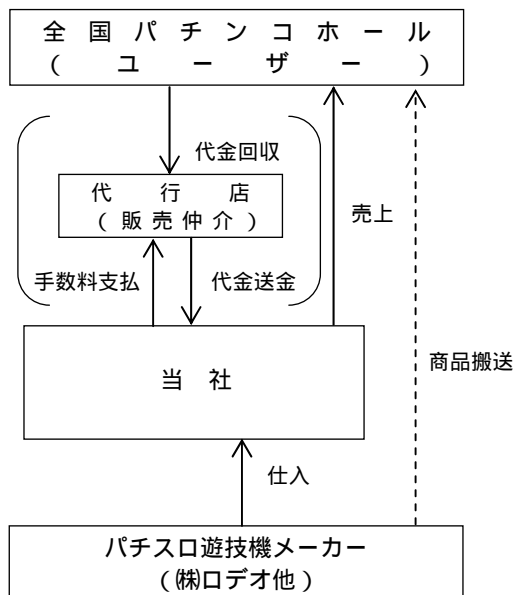
当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則第15条2に定められた事業の種類別セグメント情報を開示しない会社となっております。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

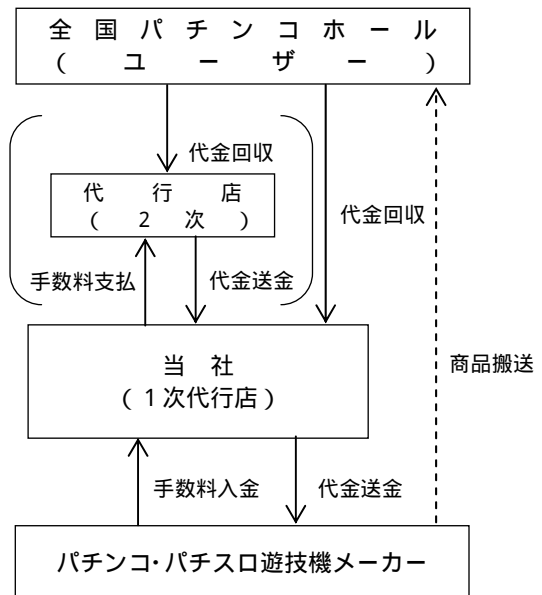
事業区分	事業内容	会社名
遊技機販売事業	販売及びメンテナンス 遊技機の仕入	フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
その他	著作権（商品化権） コンテンツの取得	プロフェッショナル・マネージメント株式会社 株式会社エイブ
		トータル・ワークアウト株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース 株式会社ディースリー・パブリッシャー

### [事業系統図]

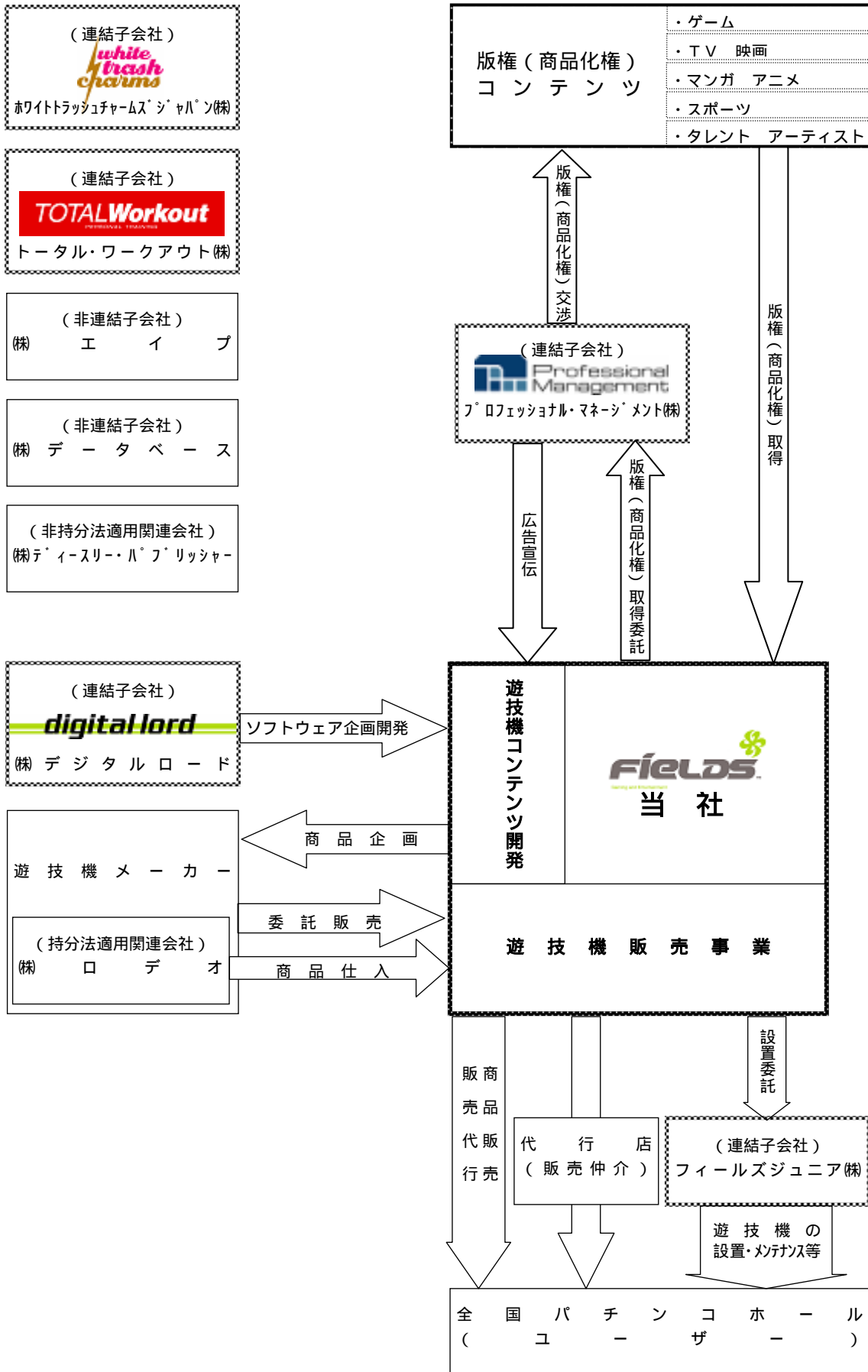
#### 代理店販売



#### 代行店販売



事業の概況図は概ね次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、独立系最大手の遊技機流通商社としてパチンコ・パチスロ市場をビジネスのプラットフォームとしながら、経営理念である《すべての人に最高の余暇を》提供できるエンタテインメント企業を目指して事業を展開しています。

グループ企業の総力を結集し、商品企画力、著作権（商品化権）獲得を軸とする豊富なコンテンツ所有といった当社事業独自のソフト面での強みを強化することで事業領域の拡大、業績の向上を図りたいと考えております。

当社の経営の基本方針は、「株主重視」であり、具体的には企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

平成16年3月期の配当につきましては、1株につき10,000円の間配当に加え、10,000円の記念配当を実施し、期末においては4,000円（5分割後）を予定しております。以上の結果、配当性向は20.1%となる予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であり、そのためには多くの投資家の参加が必要であると考えております。当社は、株式を平成15年3月19日にJASDAQ市場に上場し、流動性を高める目的で平成15年11月20日をもって5分割いたしました。今後の投資単位の引き下げについては、市場動向や投資家の皆様からのご意見なども十分に勘案し、株主利益重視の視点で慎重に検討してまいります。具体的な施策および時期は未定であります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

テクノロジーの進化と共に急速に変化するライフスタイルと顧客ニーズを先取りし企業としての成長を持続させるためには、中核事業の業務基盤強化と共に、明確なビジョンに基づく俯瞰的な事業環境分析と方向性の予測が必要な時代となっています。当社のナレッジ・マネジメントシステムを通して全国のホールから得たデータの分析によれば、遊技機市場における顧客のニーズは大型液晶画面を活かした高度なゲーム性を志向しております。

当社は、射幸性を押さえてゲーム性を高めた遊技機の増加こそは、遊技場のイメージを誰にでも楽しめる娯楽の場とならしめ、ピークの2,900万人から2,170万人に減少したファン人口の増加を促し、結果として遊技機市場そのものを拡大させるものと確信しております。本年7月に予定されている風俗営業の規制及び適正化に関する法律施行規則および遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の改正は、この傾向を明確に後押しするものです。

大衆に訴求するキャラクターは高度なゲーム性を実現するための重要なファクターです。当社はかねてよりこの点に着目し、キャラクター著作権の獲得、サミーグループ、SANKYOグループ、ディースリー・パブリッシャー等のパートナーを通じた著作権の有効活用、独自コンテンツの開発による業容の拡大を3つの中心的な事業戦略として、収益の拡大に努めてまいりました。

当社では、上述の事業戦略に基づき、当期に3件の業務提携を行いました。

まず、昨年11月に大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ガイドー（現社名：株式会社ビスティ）と業務提携を締結し、同社の卓越した遊技機の開発力および製造力によって当社の獲得したキャラクター著作権を最大限に活用することが可能になりました。

また、本年1月には、ゲームソフトの企画、制作、販売を主要業務とする株式会社ディースリー・パブリッシャーと資本および業務提携を行い、当社が保有する強力なキャラクター著作権を活用した新たな事業展開の基盤を整えました。

さらに、本年3月には米国映画業界に豊富な人脈を有する株式会社サン・アールアンドパイとの間で、同社が管理する著作権を当社に優先的に供給する内容の業務提携を締結いたしました。今後も、同様に事業戦略に適合した有望企業とのコラボレーションを積極的に展開していく予定です。

さらに、既存・潜在顧客層のニーズを的確に掴むため、マーケティング機能を強め、営業社員の増強、各地の営業拠点のリニューアルを実施して遊技機開発・販売体制を強化いたしました。今後も、幅広い顧客層が楽しめる魅力ある商品とサービスの提供を可能にするための業務体制の構築と強化を図ってまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

適度な射幸性と遊技性の拡大、エンタテインメント性に富んだ魅力的な遊技機開発へのファンの支持は、当社投入製品の販売が好調に推移していることから、明らかなものであります。当社は遊技機流通商社という強みを活かし、より市場ニーズの高い商品開発・投入に向けて、遊技機メーカーとの連携、戦略的アライアンス、アウトソーシングなどスピーディーでフレキシブルな展開により商品企画開発部門を充実させ、さらに顧客・ファンに支持され、かつ利益性が高い遊技機の企画開発・提供体制を強化してまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていき、「すべての人に最高の余暇」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを重要な課題のひとつと認識しております。経営効率化の重視については、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、リスク管理を徹底するとともに、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行が行えるように執行役員制度を導入しております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を導入しております。

取締役会は取締役5名(うち社外取締役1名)で構成しており、迅速に経営判断ができるようにしております。毎月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項は付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行を行えるようにしております。成長過程の当社にとって優秀なマネジメント層の充足が必要であり、当期においては外部よりシニアアドバイザーとして会長1名、執行役員3名を迎え、内部昇格1名を含めた4名が新たに執行役員に就任し、マネジメントの強化をいたしました。

監査役会は社外監査役3名で構成しており、独立した立場から業務監査を実施しております。取締役会への出席の他、社内の会議にも積極的に参加をしており、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。内部監査については、監査室を設置し内部監査を随時実施し、監査役(監査室)と情報交換をしております。

公認会計士は三優監査法人を選任しております。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、必要なデータは全て提供し、公正な監査を受けております。

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係の概要

当社の社外取締役1名は当期末で500株を保有しており、社外監査役1名は25株保有しております。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動を中心に緩やかながら景気回復傾向が続き、雇用面などに依然厳しさは見えるものの、実質家計支出は昨年11月以降4ヶ月連続増加を続けるなど、年度後半になり個人消費にも明るさが見えてきました。

こうした環境下、当社が獲得した映画、ゲームソフト、アニメ、芸能、スポーツなど多様な分野のキャラクター版権をメーカーに提供し、共同開発した遊技機を精力的に販売いたしました。

ロデオ製パチスロ機「ガメラハイグレードビジョン」、サミー製パチンコ機「CR 力道山」に代表される大型液晶画面を存分に活かした高いエンタテインメント性を誇る当社の主力販売商品は遊技機市場で高い評価を得ており、いずれも好調な売れ行きを示しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は66,211百万円(前連結会計年度比7.0%増)、経常利益は12,209百万円(同73.9%増)、当期純利益6,620百万円(同87.8%増)となりました。

なお、当社の販売形態には、1.主力パチスロ機の「代理店販売(当社が遊技機を仕入れ、直接パチンコホールに販売。勘定科目上は商品売上高となり、売上先はパチンコホール)」と、2.パチンコ機および一部パチスロ機の「代行店販売(メーカーの販売代行店として、遊技機の販売を代行。手数料収入として計上され、売上先はメーカー)」の2つの主要形態があります。当連結会計年度はパチンコ販売が大幅に増加したこと等の要因により、売上高は66,211百万円(前連結会計年度比7.0%増)に対し、経常利益は12,209百万円(同73.9%増)の伸びとなりました。

##### 2. 事業部門別概況

当連結会計年度における遊技機部門の売上高は61,579,192千円(前連結会計年度比4.7%増)となり、それに付帯するその他の部門の売上高は4,632,396千円(同51.5%増)となりました。

##### 3. 次期の業績の見通し

当社では、来期をこれまで戦略的に進めてきた事業提携の効果が目に見える形で現れてくる時だと考えております。遊技機市場はもちろんのこと、遊技機以外の市場も視野に入れて、戦略的な提携・アウトソーシングを積極的に行っております。本年7月1日に遊技機規則改正が実施される遊技機市場では、従来の主要取引先・サミー社に加え、SANKYOグループのビスティ社と業務提携し、当社が獲得したキャラクターを活用したゲーム性の高い遊技機製品を、精力的に投入してまいります。具体的には、企画段階から当社が参画して開発した質の高い本格的なエンタテインメント性のある遊技機各種を、パチンコ機を中心に市場投入を予定しています。また、遊技機の枠を越えたアミューズメント市場に対しても、ディースリー・パブリッシャー社とのコラボレーションによる当社保有コンテンツを活用したゲーム分野への進出など、さらにはこれらを支えるコンテンツの充実を図るなどを具体的に進展させ、当社が目指している収益性の高いビジネスモデルの構築を推進してまいります。

以上の結果、通期の連結売上高は74,000百万円(前連結会計年度比11.8%増)、連結経常利益は14,000百万円(同14.7%増)、連結当期純利益は7,490百万円(同13.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が 12,189,200 千円と前連結会計年度に引き続き増加し、また運転資金として 3,000,000 千円短期借入金が増加しましたが、商品化権（著作権）関連の支出や、税金等の支払いが増加し、また有形固定資産及び投資有価証券の取得 2,877,014 千円等の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ 301,303 千円減少し、当連結会計年度末には 5,437,758 千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は、851,192 千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 12,189,200 千円となったことや、売上債権の増加 14,546,569 千円及び仕入債務の増加 8,823,448 千円、商品化権（著作権）関連の支出 1,457,951 千円、法人税等の支払 4,414,311 千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は 3,190,193 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得 1,520,955 千円（主な内訳は土地建物の購入及び本支店の移転による支出）及び投資有価証券の取得 1,356,059 千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の増加は 2,029,999 千円となりました。これは短期借入金の増加 3,000,000 千円によるものであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	17.2%	20.8%	51.2%	39.1%
時価ベースの自己資本比率			88.8%	491.7%
債務償還年数	2.4 年	0.9 年		3.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7 倍	53.6 倍	68.8 倍	271.0 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成15年3月期より連結財務諸表を作成しており、平成15年3月期及び平成16年3月期は連結財務諸表の数値により算出しております。なお、平成13年3月期、及び平成14年3月期は個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 当社は平成 15 年 3 月 19 日にジャスダック市場に上場したため、それ以前の時価はありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	5,739,061		5,437,758		301,303
受取手形及び売掛金	4,379,791		18,865,138		14,485,347
たな卸資産	260,261		256,541		3,719
繰延税金資産	268,667		371,033		102,365
その他	1,367,368		3,309,085		1,941,716
貸倒引当金	38,378		86,953		48,575
流動資産合計	11,976,772	70.1	28,152,604	75.9	16,175,832
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	801,830		1,227,337		
減価償却累計額	234,469	567,361	309,116	918,221	350,859
車両運搬具	71,765		71,385		
減価償却累計額	51,198	20,566	47,744	23,641	3,074
工具器具備品	554,249		850,804		
減価償却累計額	217,842	336,406	325,049	525,754	189,348
土地		945,931		1,547,993	602,062
建設仮勘定		22,547		335,744	313,196
有形固定資産合計	1,892,814	11.1	3,351,355	9.0	1,458,541
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	144,418		236,838		92,420
その他	18,656		147,746		129,090
無形固定資産合計	163,074	0.9	384,585	1.0	221,510
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,096,809		2,824,195		1,727,386
長期貸付金	11,286		107,599		96,313
敷金保証金	1,198,017		1,661,745		463,727
繰延税金資産	240,596		222,779		17,817
その他	587,366		503,240		84,126
貸倒引当金	76,301		92,265		15,964
投資その他の資産合計	3,057,775	17.9	5,227,294	14.1	2,169,519
固定資産合計	5,113,663	29.9	8,963,234	24.1	3,849,571
資産合計	17,090,435	100.0	37,115,839	100.0	20,025,403



(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	2,746,670		11,645,579		8,898,908
短期借入金			3,000,000		3,000,000
未払法人税等	2,605,440		3,960,019		1,354,579
賞与引当金	18,000		18,600		600
その他	1,352,405		1,930,638		578,233
流動負債合計	6,722,516	39.3	20,554,837	55.4	13,832,321
固定負債					
退職給付引当金	105,998		120,815		14,816
役員退職慰労引当金	569,000		699,800		130,800
預り保証金	863,808		1,161,922		298,114
連結調整勘定	3,083		1,602		1,481
その他	73,231		51,065		22,166
固定負債合計	1,615,121	9.5	2,035,204	5.5	420,082
負債合計	8,337,637	48.8	22,590,042	60.9	14,252,404
(少数株主持分)					
少数株主持分			17,976	0.0	17,976
(資本の部)					
資本金	1,295,500	7.6	1,295,500	3.5	
資本剰余金	1,342,429	7.8	1,342,429	3.6	
利益剰余金	6,060,735	35.5	11,631,695	31.3	5,570,960
その他有価証券評価差額金	54,133	0.3	238,194	0.7	184,061
資本合計	8,752,797	51.2	14,507,820	39.1	5,755,022
負債、少数株主持分及び資本合計	17,090,435	100.0	37,115,839	100.0	20,025,403

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高		61,888,832	100.0		66,211,589	100.0	4,322,757
売上原価		45,895,906	74.2		44,633,469	67.4	1,262,437
売上総利益		15,992,925	25.8		21,578,120	32.6	5,585,194
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	3,011,106			1,422,609			
給与手当	1,984,355			2,759,504			
賞与引当金繰入額	18,000			18,600			
業務委託費	373,148			495,431			
旅費交通費	313,465			463,518			
減価償却費	207,600			257,393			
地代家賃	461,397			666,555			
退職給付費用	15,004			20,249			
役員退職慰労引当金繰入額	109,100			148,500			
貸倒引当金繰入額				79,093			
その他	2,718,551	9,211,728	14.8	3,380,085	9,711,541	14.7	499,812
営業利益		6,781,196	11.0		11,866,578	17.9	5,085,382
営業外収益							
受取利息	2,192			6,060			
受取配当金	3,436			6,280			
賃貸収入	33,660			34,908			
連結調整勘定償却額				1,481			
持分法による投資利益	255,645			292,330			
その他	34,623	329,558	0.5	28,723	369,784	0.6	40,225
営業外費用							
支払利息	49,303			2,197			
新株発行費	13,906			2,290			
賃貸原価	19,024			17,137			
その他	6,471	88,706	0.2	5,228	26,853	0.0	61,853
経常利益		7,022,048	11.3		12,209,509	18.4	5,187,460
特別利益							
保証債務取崩益	47,000			17,400			
固定資産売却益				6,447			
貸倒引当金戻入益	15,328						
保険解約戻入益	185,872						
匿名組合投資利益		248,201	0.4	22,166	46,014	0.1	202,187
特別損失							
固定資産除却損	50,547			23,735			
投資有価証券評価損	65,248						
匿名組合投資損失	6,098						
出資金評価損		121,894	0.1	42,587	66,322	0.1	55,571
税金等調整前当期純利益		7,148,355	11.6		12,189,200	18.4	5,040,844
法人税、住民税及び事業税	3,749,518			5,768,861			
法人税等調整額	125,535	3,623,983	5.9	211,184	5,557,676	8.4	1,933,692
少数株主利益					11,269	0.0	11,269
当期純利益		3,524,372	5.7		6,620,253	10.0	3,095,881

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
	資本剰余金期首残高		415,429		1,342,429
	資本剰余金増加高				
	1. 増資による新株の発行	927,000	927,000		
	資本剰余金期末残高		1,342,429		1,342,429
(利益剰余金の部)					
	利益剰余金期首残高		2,826,872		6,060,735
	利益剰余金増加高				
	当期純利益	3,524,372	3,524,372	6,620,253	6,620,253
	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	238,509		969,000	
	2. 役員賞与	52,000		77,000	
	3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少額		290,509	3,293	1,049,293
	利益剰余金期末残高		6,060,735		11,631,695

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	7,148,355	12,189,200	5,040,844
2.	減価償却費	229,404	317,565	88,161
3.	連結調整勘定償却	1,481	1,481	
4.	貸倒引当金の増加・減少( )額	47,980	64,540	112,520
5.	賞与引当金の増加・減少( )額	140	600	740
6.	退職給付引当金の増加・減少( )額	5,245	14,816	9,570
7.	役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	103,600	130,800	27,200
8.	受取利息及び受取配当金	5,629	12,340	6,710
9.	持分法による投資利益	255,645	292,330	36,684
10.	支払利息	49,303	2,197	47,105
11.	新株発行費	13,906		13,906
12.	保険解約戻入益	185,872		185,872
13.	固定資産除却損	50,547	23,735	26,811
14.	投資有価証券評価損	65,248		65,248
15.	匿名組合投資利益		22,166	22,166
16.	匿名組合投資損失	6,098		6,098
17.	出資金評価損		42,587	42,587
18.	売上債権の減少・増加( )額	3,219,859	14,546,569	17,766,429
19.	たな卸資産の減少・増加( )額	98,647	7,919	106,567
20.	商品化権前渡金の減少・増加( )額		1,457,951	1,457,951
21.	前払費用の減少・増加( )額	126,592	55,300	71,291
22.	立替金の減少・増加( )額	16,078	72,860	88,939
23.	保管手形の減少・増加( )額	70,297	4,168	74,465
24.	営業外受取手形の減少・増加( )額	111,122	318,724	207,602
25.	営業保証金の減少・増加( )額	200,000	265,576	65,576
26.	仕入債務の増加・減少( )額	4,618,385	8,823,448	13,441,833
27.	未払消費税等の増加・減少( )額	129,848	219,056	89,208
28.	預り金の増加・減少( )額	60,592	83,971	144,563
29.	預り保証金の増加・減少( )額	315,754	298,114	17,640
30.	役員賞与の支払額	52,000	77,000	25,000
31.	その他	85,379	134,904	49,525
	小計	5,604,244	5,235,325	368,919
32.	利息及び配当金の受取額	40,303	33,319	6,984
33.	利息の支払額	48,214	3,140	45,074
34.	法人税等の支払額	2,280,205	4,414,311	2,134,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,316,128	851,192	2,464,936

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形固定資産の取得による支出	1,163,261	1,520,955	357,693
2.	有形固定資産の売却による収入		6,964	6,964
3.	無形固定資産の取得による支出	75,402	287,452	212,049
4.	投資有価証券の取得による支出	105,291	1,356,059	1,250,767
5.	投資有価証券の償還による収入		200,700	200,700
6.	出資金の取得による支出	52,890	1,050	51,840
7.	貸付による支出	50,330	461,020	410,690
8.	貸付金の回収による収入	49,070	108,250	59,180
9.	敷金保証金の解約による収入	16,159	74,495	58,335
10.	敷金保証金の差入による支出	351,289	278,753	72,535
11.	長期前払費用の支出	496,868	65,304	431,564
12.	保険積立金の解約による収入		422,076	422,076
13.	保険積立金の積立による支出	22,443	1,092	21,350
14.	その他	670	30,993	30,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,253,217	3,190,193	936,976
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の増加・減少( )額	3,070,500	3,000,000	6,070,500
2.	長期借入による収入	240,000		240,000
3.	長期借入金の返済による支出	1,061,935		1,061,935
4.	割賦債務返済による支出	1,953	3,790	1,837
5.	配当金の支払額	238,509	966,210	727,700
6.	新株発行による収入	1,678,093		1,678,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,454,804	2,029,999	4,484,804
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少( )額			1,892	1,892
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,391,893	310,893	1,080,999
現金及び現金同等物の期首残高		7,130,955	5,739,061	1,391,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少( )額			9,590	9,590
現金及び現金同等物の期末残高		5,739,061	5,437,758	301,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      プロフェッショナル・マネージメント(株)                      フィールズジュニア(株)                      トータル・ワークアウト(株)                      ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社名                      (株)データベース                      (株)エイブ                      (株)デジタルロード</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      プロフェッショナル・マネージメント(株)                      フィールズジュニア(株)                      トータル・ワークアウト(株)                      ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)                      (株)デジタルロード</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、(株)デジタルロードにつきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社名                      (株)データベース                      (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      (株)ロデオ</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      (株)データベース                      (株)エイブ                      (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社                      (株)ロデオ</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      (株)データベース                      (株)エイブ                      (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。なお、当連結会計年度より決算日を、プロフェッショナル・マネージメント(株)及びトータル・ワークアウト(株)は12月31日から3月31日へ、ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)は1月31日から3月31日へ、フィールズジュニア(株)は2月28日から3月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      同左                       時価のないもの                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 仕掛品 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行（3,000株）は、引受会社が引受価額（564,000円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（600,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 ) (至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 ) (至 平成16年3月31日 )
(5)重要なリース取引の処理方法  (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(売上及び原価の計上基準の変更)                      代理店販売について、従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当連結会計年度より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。                      この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,040,152千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少( )額」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金の減少・増加( )額」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお前連結会計年度における「商品化権前渡金の減少・増加( )額」の金額は 262,125千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 925,645千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社ガイア</td><td style="text-align: right;">71,029千円</td></tr> <tr><td>有限会社協進観光</td><td style="text-align: right;">48,021千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">41,409千円</td></tr> <tr><td>有限会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">35,590千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンビック</td><td style="text-align: right;">33,226千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">32,683千円</td></tr> <tr><td>有限会社丸愛</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>株式会社三好屋興業</td><td style="text-align: right;">27,132千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">24,103千円</td></tr> <tr><td>有限会社グローバル</td><td style="text-align: right;">23,184千円</td></tr> <tr><td>その他 368件</td><td style="text-align: right;">1,213,095千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,581,073千円</td></tr> </table> <p>3 手形裏書譲渡高 3,677,050千円</p> <p>4 貸出コミットメントについて</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> </table>	株式会社ガイア	71,029千円	有限会社協進観光	48,021千円	有限会社大晃	41,409千円	有限会社ニイミ	35,590千円	株式会社サンビック	33,226千円	朝日商事株式会社	32,683千円	有限会社丸愛	31,597千円	株式会社三好屋興業	27,132千円	メイプラネット株式会社	24,103千円	有限会社グローバル	23,184千円	その他 368件	1,213,095千円	計	1,581,073千円	貸出コミットメント総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,069,975千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">57,416千円</td></tr> <tr><td>株式会社ガイア</td><td style="text-align: right;">43,124千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンビック</td><td style="text-align: right;">31,826千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">29,649千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">23,797千円</td></tr> <tr><td>有限会社三栄</td><td style="text-align: right;">22,194千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">20,848千円</td></tr> <tr><td>株式会社郡慶</td><td style="text-align: right;">20,776千円</td></tr> <tr><td>有限会社新日邦</td><td style="text-align: right;">20,008千円</td></tr> <tr><td>株式会社ヴィーヴル</td><td style="text-align: right;">16,122千円</td></tr> <tr><td>その他 624件</td><td style="text-align: right;">1,274,872千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,560,635千円</td></tr> </table> <p>3 手形裏書譲渡高 591,657千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">6,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	有限会社大晃	57,416千円	株式会社ガイア	43,124千円	株式会社サンビック	31,826千円	朝日商事株式会社	29,649千円	ダイエー観光株式会社	23,797千円	有限会社三栄	22,194千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社郡慶	20,776千円	有限会社新日邦	20,008千円	株式会社ヴィーヴル	16,122千円	その他 624件	1,274,872千円	計	1,560,635千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円
株式会社ガイア	71,029千円																																																												
有限会社協進観光	48,021千円																																																												
有限会社大晃	41,409千円																																																												
有限会社ニイミ	35,590千円																																																												
株式会社サンビック	33,226千円																																																												
朝日商事株式会社	32,683千円																																																												
有限会社丸愛	31,597千円																																																												
株式会社三好屋興業	27,132千円																																																												
メイプラネット株式会社	24,103千円																																																												
有限会社グローバル	23,184千円																																																												
その他 368件	1,213,095千円																																																												
計	1,581,073千円																																																												
貸出コミットメント総額	1,000,000千円																																																												
借入実行残高	千円																																																												
差引額	1,000,000千円																																																												
有限会社大晃	57,416千円																																																												
株式会社ガイア	43,124千円																																																												
株式会社サンビック	31,826千円																																																												
朝日商事株式会社	29,649千円																																																												
ダイエー観光株式会社	23,797千円																																																												
有限会社三栄	22,194千円																																																												
産経商事株式会社	20,848千円																																																												
株式会社郡慶	20,776千円																																																												
有限会社新日邦	20,008千円																																																												
株式会社ヴィーヴル	16,122千円																																																												
その他 624件	1,274,872千円																																																												
計	1,560,635千円																																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																												
借入実行残高	3,000,000千円																																																												
差引額	3,000,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>1 _____</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,955千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">29,491千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">50,547千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,955千円	車両運搬具	101千円	工具器具備品	29,491千円	計	50,547千円	<p>1 固定資産売却益は土地に関するものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,855千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">777千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">23,735千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,422千円	車両運搬具	2,680千円	工具器具備品	13,855千円	長期前払費用	777千円	計	23,735千円
建物及び構築物	20,955千円																		
車両運搬具	101千円																		
工具器具備品	29,491千円																		
計	50,547千円																		
建物及び構築物	6,422千円																		
車両運搬具	2,680千円																		
工具器具備品	13,855千円																		
長期前払費用	777千円																		
計	23,735千円																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 5,739,061千円	現金及び預金 5,437,758千円
現金及び現金同等物 5,739,061千円	現金及び現金同等物 5,437,758千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>290,212</td> <td>149,319</td> <td>140,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,291</td> <td>170,502</td> <td>149,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	290,212	149,319	140,892	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	320,291	170,502	149,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,370</td> <td>121,037</td> <td>98,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,222</td> <td>136,313</td> <td>101,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	219,370	121,037	98,333	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	238,222	136,313	101,908
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																		
工具器具備品	290,212	149,319	140,892																																		
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																		
合計	320,291	170,502	149,789																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
工具器具備品	219,370	121,037	98,333																																		
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																		
合計	238,222	136,313	101,908																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	58,029千円	1年超	91,759千円	合計	149,789千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	52,170千円	1年超	49,738千円	合計	101,908千円																								
1年以内	58,029千円																																				
1年超	91,759千円																																				
合計	149,789千円																																				
1年以内	52,170千円																																				
1年超	49,738千円																																				
合計	101,908千円																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,924千円	減価償却費相当額	57,924千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,378千円	減価償却費相当額	58,378千円																												
支払リース料	57,924千円																																				
減価償却費相当額	57,924千円																																				
支払リース料	58,378千円																																				
減価償却費相当額	58,378千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,184千円	1年超	4,110千円	合計	6,294千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,644千円	1年超	2,466千円	合計	4,110千円																								
1年以内	2,184千円																																				
1年超	4,110千円																																				
合計	6,294千円																																				
1年以内	1,644千円																																				
1年超	2,466千円																																				
合計	4,110千円																																				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	17,560	108,540	90,980	88,419	538,464	450,044
小計	17,560	108,540	90,980	88,419	538,464	450,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	34,752	34,752		234,952	186,584	48,367
小計	34,752	34,752		234,952	186,584	48,367
計	52,312	143,292	90,980	323,371	725,048	401,677

## 2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	110,000 815,645	100,000 1,969,975
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場社債 非上場新株予約権証券	22,580 5,000 291	23,880 5,000 291

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他		5,000		
2. その他				
合計		5,000		

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		5,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		5,000		

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">230,445 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">208,899 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,779 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,721 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,881 千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,598 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,222 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">577,547 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,437 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546,110 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,846 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">36,846 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">509,263 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	230,445 千円	未払事業税否認	208,899 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,721 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,881 千円	子会社繰越欠損金	58,598 千円	その他	14,222 千円	繰延税金資産小計	577,547 千円	評価性引当額	31,437 千円	繰延税金資産合計	546,110 千円	その他有価証券評価差額金	36,846 千円	繰延税金負債計	36,846 千円	繰延税金資産の純額	509,263 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">284,818 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">323,159 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,392 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,354 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,570 千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,026 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,285 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,029,607 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,311 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,295 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,482 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">163,482 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">593,812 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	284,818 千円	未払事業税否認	323,159 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,354 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,570 千円	子会社繰越欠損金	255,026 千円	その他	88,285 千円	繰延税金資産小計	1,029,607 千円	評価性引当額	272,311 千円	繰延税金資産合計	757,295 千円	その他有価証券評価差額金	163,482 千円	繰延税金負債計	163,482 千円	繰延税金資産の純額	593,812 千円
役員退職慰労引当金否認	230,445 千円																																																				
未払事業税否認	208,899 千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779 千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,721 千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	5,881 千円																																																				
子会社繰越欠損金	58,598 千円																																																				
その他	14,222 千円																																																				
繰延税金資産小計	577,547 千円																																																				
評価性引当額	31,437 千円																																																				
繰延税金資産合計	546,110 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	36,846 千円																																																				
繰延税金負債計	36,846 千円																																																				
繰延税金資産の純額	509,263 千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	284,818 千円																																																				
未払事業税否認	323,159 千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392 千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,354 千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570 千円																																																				
子会社繰越欠損金	255,026 千円																																																				
その他	88,285 千円																																																				
繰延税金資産小計	1,029,607 千円																																																				
評価性引当額	272,311 千円																																																				
繰延税金資産合計	757,295 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	163,482 千円																																																				
繰延税金負債計	163,482 千円																																																				
繰延税金資産の純額	593,812 千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		留保金課税	4.0 %	住民税均等割等	0.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	受取配当金の益金不算入	0.1 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1 %	税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異	3.3 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		留保金課税	3.0 %	住民税均等割等	0.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	受取配当金の益金不算入	0.1 %	税額控除	0.2 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6 %														
法定実効税率	42.0 %																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	4.0 %																																																				
住民税均等割等	0.4 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %																																																				
受取配当金の益金不算入	0.1 %																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1 %																																																				
税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異	3.3 %																																																				
その他	0.5 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7 %																																																				
法定実効税率	42.0 %																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	3.0 %																																																				
住民税均等割等	0.2 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																				
受取配当金の益金不算入	0.1 %																																																				
税額控除	0.2 %																																																				
その他	0.2 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6 %																																																				
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、期首の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,910千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,275千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																				

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 ) (至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 ) (至 平成16年3月31日 )																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,330 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,331 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>105,998 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	112,330 千円	未認識数理計算上の差異	6,331 千円	退職給付引当金	<u>105,998 千円</u>	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,506 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,691 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>120,815 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	123,506 千円	未認識数理計算上の差異	2,691 千円	退職給付引当金	<u>120,815 千円</u>								
退職給付債務	112,330 千円																				
未認識数理計算上の差異	6,331 千円																				
退職給付引当金	<u>105,998 千円</u>																				
退職給付債務	123,506 千円																				
未認識数理計算上の差異	2,691 千円																				
退職給付引当金	<u>120,815 千円</u>																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,222 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,337 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,554 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>15,004 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	14,222 千円	利息費用	2,337 千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,554 千円		<u>15,004 千円</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,166 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,232 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">851 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>20,249 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	17,166 千円	利息費用	2,232 千円	数理計算上の差異の費用処理額	851 千円		<u>20,249 千円</u>
退職給付費用																					
勤務費用	14,222 千円																				
利息費用	2,337 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,554 千円																				
	<u>15,004 千円</u>																				
退職給付費用																					
勤務費用	17,166 千円																				
利息費用	2,232 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	851 千円																				
	<u>20,249 千円</u>																				
<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年	<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年								
割引率	2.0 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																				
割引率	2.0 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																				

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 )

1. 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	山 本 英 俊			当社代表取締役社長 プロフェッショナル・マネジメント株式 トータル・ワークアウト株式 初任プロフェッショナル・マネジメント株式 代表取締役 株式会社 エイブル 株式会社 エターナル 株式会社 東京系井重里事務所 有限会社 ミント 取締役	(被所有) 直接 38.5%			当社リース債務に 対する被保証  社 宅 賃 貸	78,033  3,060		

( 注 ) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 被債務保証に対し、保証料は払っておりません。

(2) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の 50.0%を負担しております。  
なお、社宅賃貸につきましては、平成 14 年 6 月 1 日付で解消されております。

3. 代表取締役社長 山本英俊は、個人主要株主にも該当しております。

2. 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	株式会社 口 デ オ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	兼任 1名	遊技機 開発・ 製 造	機械の仕入 営業保証金の差入	38,281,476	買掛金 敷金保証金	1,792,732 500,000

( 注 ) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )

1. 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	株式会社 口 デ オ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	兼任 1名	遊技機 開発・ 製 造	中古遊技機の 販 売 等 商品の仕入 営業保証金の差入	2,364,855 33,103,396	売掛金 買掛金 敷金保証金	2,479,632 7,957,693 500,000

( 注 ) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 中古遊技機の販売及び商品の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1 株 当 た り 情 報 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )
1株当たり純資産額 268,600円55銭 1株当たり当期純利益 117,233円63銭	1株当たり純資産額 89,305円39銭 1株当たり当期純利益 40,465円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成15年11月20日付で株式1株つき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 53,720円11銭 1株当たり当期純利益 23,446円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 ) ( 至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )
当期純利益 3,524,372千円 普通株主に帰属しない金額 77,000千円 (うち利益処分による役員賞与金) (77,000千円) 普通株式に係る当期純利益 3,447,372千円 普通株式の期中平均株式数 29,406株	当期純利益 6,620,253千円 普通株主に帰属しない金額 85,000千円 (うち利益処分による役員賞与金) (85,000千円) 普通株式に係る当期純利益 6,535,253千円 普通株式の期中平均株式数 161,500株

( 継 続 企 業 の 前 提 )

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>														
<p>ストックオプションの決議 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。 当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。 当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <p>決議年月日 平成15年6月27日 付与対象者の区分及び人数(名) 当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 株式の数(株) 700個を上限とする(注)1 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。 ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。 a)当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。 b)当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。 新株予約権質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。 その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることが得ないとする。 なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>	<p>平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新株予約権の発行日</td> <td>平成16年4月14日</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権の発行数</td> <td>681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)</td> </tr> <tr> <td>3. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 3,405株</td> </tr> <tr> <td>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき 1,520,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>7. 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の発行日	平成16年4月14日	2. 新株予約権の発行数	681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)	3. 新株予約権の発行価額	無償	4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 3,405株	5. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 1,520,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	7. 新株予約権の割当対象者数	当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名
1. 新株予約権の発行日	平成16年4月14日														
2. 新株予約権の発行数	681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)														
3. 新株予約権の発行価額	無償														
4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 3,405株														
5. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 1,520,000円														
6. 新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで														
7. 新株予約権の割当対象者数	当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成16年 3月31日 )</p>
<p>調整後 調整前 払込価額 = 払込価額 × <math>\frac{1}{\text{分割比率(または併合比率)}}</math></p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$ <p>また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日
遊技機	37,793,732		37,064,637	
その他	2,212,121		1,614,927	
合計	40,005,853		38,679,564	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日
遊技機	58,831,973		61,579,192	
その他	3,056,859		4,632,396	
合計	61,888,832		66,211,589	

- (注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。